

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成20年8月14日  
【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自 平成20年4月1日至 平成20年6月30日)  
【会社名】 株式会社創健社  
【英訳名】 Sokensha Co.,Ltd.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 靖  
【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号  
【電話番号】 045(491)1441(代表)  
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 本田 次男  
【最寄りの連絡場所】 横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号  
【電話番号】 045(491)1441(代表)  
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 本田 次男  
【縦覧に供する場所】 株式会社創健社横浜支店  
(横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号)  
株式会社創健社大阪支店  
(大阪市淀川区西中島三丁目14番27号新大阪南方ビル2階)  
株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第41期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高 (千円)	1,862,949	7,789,481
経常損失( ) (千円)	9,987	7,584
四半期(当期)純損失( ) (千円)	13,411	230,359
純資産額 (千円)	1,228,977	1,247,939
総資産額 (千円)	3,657,154	3,530,224
1株当たり純資産額 (円)	169.26	170.56
1株当たり四半期(当期)純損失 金額( ) (円)	1.90	32.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		
自己資本比率 (%)	32.6	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,429	148,386
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,983	398,478
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,578	404,035
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,152,761	1,121,357
従業員数 (人)	85	83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。  
 2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	85 (66)
---------	---------

（注）従業員は就業人員であり、臨時雇用者等は、( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	78 (47)
---------	---------

（注）従業員は就業人員であり、臨時雇用者等は、( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは卸売業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

また、当社グループの事業は同一セグメントであり、当第1四半期連結会計期間の販売及び仕入実績を事業の種類別セグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

#### (1) 販売実績

品目	当第1四半期連結会計期間	
	(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)
油脂、乳製品	192,017	10.3
調味料	556,312	29.9
嗜好品、飲料	268,768	14.4
乾物、雑穀	198,440	10.6
副食品	312,542	16.8
栄養補助食品	232,700	12.5
その他	102,166	5.5
合計	1,862,949	100.0

- 1 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当する  
ものはありません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれてありません。

#### (2) 仕入実績

品目	当第1四半期連結会計期間	
	(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)
油脂、乳製品	138,752	9.8
調味料	429,742	30.4
嗜好品、飲料	205,705	14.6
乾物、雑穀	153,297	10.8
副食品	218,576	15.5
栄養補助食品	177,628	12.6
その他	89,856	6.3
合計	1,413,559	100.0

上記の金額には、消費税等は含まれてありません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く食品業界は、原油・原材料価格の高騰が企業収益を悪化させるとともに消費財の値上げによる個人負担の増加を招き、食品等生活関連消費が減速する等、厳しい経営環境となりました。また食の安全問題に加え、偽装問題も相次ぎ、食に携わる企業の姿勢と責任が厳しく問われる一方、4月から開始された特定検診制度により肥満を始めとするメタボリックシンドロームについて啓蒙が進み、食と健康について改めて関心と要求が高まりました。

このような状況のもと、当社グループは経費抑制とともに食と健康への期待に応えるため、4月に経営資源の「選択と集中」「業務改革」「収益力の向上」を骨子とする新中期経営計画を作成し実行を進めました。これに基づき、前連結会計年度に実施した物流統合や営業拠点の統廃合の改善効果を確かなものとし、更に経費削減を追求するために業務の改善を進めました。また商品や取引の内容と採算性を見直すとともに、食の安心安全への期待と需要の高まりに応えるため、当社グループブランドのアピールと強化、高付加価値化を目指し、当社ブランド商品と取扱商品の選択と集中による販売強化を進めました。

当第1四半期連結会計期間における当社グループの商品品目別売上高については、「調味料」「嗜好品・飲料」「栄養補助食品」が商品・取引の見直し等により大きく減少しました。これに対し、自然な原材料にこだわったお菓子「メイシーちゃんのおきにいりシリーズ」やイタリア直輸入のオーガニック食品シリーズ「ジロロモーニ」、ピーターラビットのデザインを入れた「発酵豆乳入りマーガリン」が販売先を拡大し売上高に寄与しました。また国産原料を使用した商品やバター不足を背景とするマーガリン類等の「油脂・乳製品」は売上を伸ばしましたが、他の商品品目別の減額をカバーするには至りませんでした。

この結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループは、四半期連結財務諸表提出会社である当社が売上高17億63百万円、営業利益15百万円、経常利益19百万円、四半期純利益18百万円を計上しましたが、子会社である株式会社風と光のファクトリーが販売先の破産手続開始により33百万円の貸倒引当金を計上したため、売上高18億62百万円、営業損失7百万円、経常損失9百万円、四半期純損失13百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて64百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が31百万円、受取手形及び売掛金が26百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて62百万円の増加となりました。この主な要因は、投資その他の資産の長期預金が50百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1億26百円増加し、36億57百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億78百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金が1億36百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて32百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が32百万円減少したことなどによるものであります。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて18百万円の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金が13百万円減少したことなどによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動の結果2百万円及び投資活動の結果68百万円を使用し、財務活動の結果1億2百万円を得て、前連結会計年度末に比べて31百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には11億52百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に係るキャッシュ・フローとして税金等調整前四半期純損失が9百万円となったため、営業活動の結果使用した資金は2百万円となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に定期預金の預入による支出50百万円により、投資活動で使用した資金は68百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増減額の増加により 1 億 5 0 百万円を調達し、長期借入金 4 6 百万円の返済したことにより、財務活動の結果得られた資金は 1 億 2 百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、「地球環境を大切にし、食生活の改善を通して人々の健康的な生活向上に貢献する」を経営理念とし、それに基づいた「安心・安全」で「おいしく」「栄養的・機能的価値のある」食品を提供することを企画・開発の基本方針としております。

研究開発活動につきましては、商品本部商品開発部において、新商品開発並びに既存商品のリニューアルを中心に行なっております。

活動の状況と致しましては、国内産大麦を主原料に、女性に人気の国内産コラーゲンを 2 0 0 0 m g 配合し、1食当たり 8 3 キロカロリー以下に抑えたヘルシーなインスタント雑炊「国産大麦のスープリゾット（たまご & わかめ・トマト & ベジタブル・ミルク & ベジタブル）」をはじめ、英国の人気絵本キャラクターである「メイシーちゃん」を題材とし、原材料のもつ自然なおいしさにこだわった「メイシーちゃんのおきにいり」シリーズ初の調理用素材「ホットケーキミックス」、スローフード大国イタリアで有機栽培の第一人者として知られるジーノ・ジロロモーニ氏らが手がける有機JAS認定商品ブランド「ジロロモーニ」シリーズに「純粋アカシア蜜」「純粋百花蜜」の 2 品を加える等、新商品を 6 品発売いたしました。

また、商品リニューアルにつきましては前期より引き続き原材料・包装資材価格の高騰による商品の内容量の変更を 6 品行ない、それと並行して秋期に向けた大型商品のリニューアル作業が進行中です。

当第 1 四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7 百万円であります。

なお、当社グループの事業は、主に健康自然食品の卸売業として同一セグメント・同一事業部門により構成されております。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,055,000	7,055,000	ジャスダック 証券取引所	-
計	7,055,000	7,055,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年4月1日～平成20年6月30日	-	7,055,000	-	920,465	-	411,979

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

#### ( 6 ) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

##### 【発行済株式】

平成20年6月30日

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,045,000	7,045	
単元未満株式	普通株式 8,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,055,000		
総株主の議決権		7,045	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式950株が含まれております。

##### 【自己株式等】

平成20年6月30日

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株創健社	横浜市神奈川区片倉二丁目 37番11号	2,000		2,000	0.03
計		2,000		2,000	0.03

#### 2 【株価の推移】

##### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	169	154	172
最低(円)	141	143	144

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第41期 連結会計年度 監査法人トーマツ

第42期 第1四半期連結累計期間 監査法人保森会計事務所

1 【四半期連結財務諸表】  
( 1 ) 【四半期連結貸借対照表】

( 単位 : 千円 )

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,270,561	1,239,170
受取手形及び売掛金	1,165,365	1,138,825
有価証券	12,200	12,187
商品	235,516	235,354
製品	2,317	3,701
原材料	21,943	21,733
仕掛品	645	1,157
その他	49,984	42,697
貸倒引当金	10,733	11,323
流動資産合計	2,747,800	2,683,503
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	346,154	342,891
減価償却累計額	248,548	246,707
建物及び構築物(純額)	97,605	96,183
土地	109,944	109,944
その他	221,519	213,734
減価償却累計額	197,202	194,477
その他(純額)	24,316	19,256
有形固定資産合計	231,866	225,385
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	8,763	8,994
投資有価証券	214,015	206,908
保険積立金	216,450	213,732
長期預金	1 202,181	1 152,181
その他	146,002	118,266
貸倒引当金	109,926	78,747
投資その他の資産合計	668,723	612,340
<b>固定資産合計</b>	<b>909,353</b>	<b>846,720</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,657,154</b>	<b>3,530,224</b>

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,254,495	1,162,797
短期借入金	519,488	382,613
未払法人税等	3,698	9,175
その他	129,470	174,088
<b>流動負債合計</b>	<b>1,907,152</b>	<b>1,728,673</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	179,853	212,850
退職給付引当金	183,534	189,335
役員退職慰労引当金	101,600	98,500
繰延税金負債	19,946	16,946
その他	36,090	35,978
<b>固定負債合計</b>	<b>521,024</b>	<b>553,610</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,428,176</b>	<b>2,282,284</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	411,979	411,979
利益剰余金	167,580	154,168
自己株式	763	763
<b>株主資本合計</b>	<b>1,164,100</b>	<b>1,177,512</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	29,507	25,301
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>29,507</b>	<b>25,301</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>35,370</b>	<b>45,126</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,228,977</b>	<b>1,247,939</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,657,154</b>	<b>3,530,224</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

売上高	1,862,949
売上原価	1,419,017
売上総利益	443,932
販売費及び一般管理費	451,884
営業損失( )	7,952
営業外収益	
受取利息	720
受取配当金	774
為替差益	287
破損商品賠償金	592
その他	565
営業外収益合計	2,942
営業外費用	
支払利息	3,167
持分法による投資損失	1,809
営業外費用合計	4,976
経常損失( )	9,987
税金等調整前四半期純損失( )	9,987
法人税、住民税及び事業税	2,521
法人税等調整額	9,371
法人税等合計	11,893
少数株主損失( )	8,468
四半期純損失( )	13,411

( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位 : 千円 )

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失( )	9,987
減価償却費	4,837
たな卸資産の増減額(は増加)	8,688
貸倒引当金の増減額(は減少)	32,321
賞与引当金の増減額(は減少)	17,793
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,801
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,800
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,100
受取利息及び受取配当金	1,495
支払利息	3,167
為替差損益(は益)	238
売上債権の増減額(は増加)	60,828
仕入債務の増減額(は減少)	92,487
未払消費税等の増減額(は減少)	7,822
持分法による投資損益(は益)	1,809
その他	14,859
小計	8,408
利息及び配当金の受取額	773
利息の支払額	3,022
法人税等の支払額	8,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	50,000
投資有価証券の取得による支出	59
有形固定資産の取得による支出	14,736
貸付金の回収による収入	200
保険積立金の積立による支出	2,718
その他	1,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000
長期借入金の返済による支出	46,122
少数株主への配当金の支払額	1,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	238
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,404
現金及び現金同等物の期首残高	1,121,357
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,152,761

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において7,952千円の営業損失、13,411千円の四半期純損失を計上し、四半期（当期）純損失は平成16年3月期より当第1四半期連結会計期間まで長期間継続しております。営業利益については前連結会計年度において1,236千円を計上しましたが、それを除き、営業損失が平成17年3月期より当第1四半期連結会計期間まで長期間継続しております。また、四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当第1四半期において15,300千円の営業利益、18,013千円の四半期純利益を確保しましたが、前事業年度まで営業損失及び当期純損失の計上が長期間継続しております。当該状況から、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を大幅に改善すべく、平成20年4月に平成21年3月期から平成23年3月期までの3ヶ年を対象とした新中期経営計画を作成しました。当連結会計年度におきましては、この中期経営計画に基づき、すべての取引と業務内容・商品・販売政策を見直し、経営資源の「選択と集中」「業務改革」により、「経費削減と採算性の改善」「創健社ブランド商品・取扱商品の強化と収益力の向上」「黒字体质とリスク・変化に強い体質への転換」を図ってまいります。

また、当第1四半期連結会計期間末日における当社グループの現金及び預金については、借入債務699,341千円を十分に上回る1,270,561千円を確保しました。

中期経営計画における主要施策

（1）経費削減

当社は、営業活動の効率化と経費削減を図るため、営業拠点について人員を営業活動に絞り縮小した新しい布陣で、平成20年2月に福岡営業所、同年3月に名古屋営業所を開設し、大阪支店を縮小、移転しました。いずれも自社物件から賃貸物件に変更し経費削減効果を図ってまいります。

また、採算性の向上を図るため、引き続き受注の自動化・平準化による業務改善、物流業務の効率化・簡素化を行い、業務・物流コストの削減を進めており、当第1四半期の販売費及び一般管理費について当社目標を上回り前年同期に比べ削減することができました。これにより、特に現有の社員、パートで運営できるよう引き続き人員のスリム化・配置転換を進めてまいります。その効果は、当第1四半期においても当社人件費が前年同期に比べ減少となる等、前連結会計期間後半に引き着実に現れております。今後も業務改善を継続することで人件費の削減に努めてまいります。

当第1四半期連結会計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

(2) 創健社ブランド商品の開発・リニューアル等による売上高増

販売強化を進めております「メイシーちゃんのおきにいり」シリーズ、「発酵豆乳入りマーガリン」、「ジロロモニー」シリーズは着実に販路を拡げ、売上高を伸張しました。引き続き販売促進とラインアップの拡充を図り、売上高の向上に努めてまいります。

創健社ブランド商品は他社ブランド商品を取り扱うのに比べ、商品の企画開発コスト並びに品質管理コストがかかるデメリットがありますが、他社との差別化による付加価値がつけられ、商品により直接当社グループを消費者にアピールすることが出来、また粗利率の向上が図られるというメリットがあります。当社グループの主要顧客である「女性」「国産を好む」「野菜（植物性）を好む」「お子様を持つ」「食を楽しむ」市場に集中し、引き続き安心安全であるとともに美味しいという当社グループの志向に叶う付加価値のある商品開発とリニューアルを積極的に進めてまいります。

特に当連結会計年度においては、当社ロングセラー商品である「だし一番シリーズ」のリニューアルが売上高増になり成功している実績を踏まえ、他の主要商品について積極的にリニューアルを図り、新しい顧客の獲得と需要の喚起を図ってまいります。また主要取扱商品についても当社より提案を行い、共同にて新商品の開発・リニューアルを実施し収益力の向上を図ってまいります。

業務用商品については、前年同期に比べ順調に売上高を伸張しました。引き続き販売強化により、こだわり食材の有望な新規市場を開拓してまいります。

(3) 不採算商品の絞り込み

前連結会計年度より引き続き不採算商品のカットを進め、売上高の減少というデメリットはあるものの、受注の業務改善、物流改善が図られました。この結果をもとにすべての商品の採算性を見直し、商品の入れ替えと絞込みを進め、適正在庫と棚卸資産廃棄損の減少というメリットを追求してまいります。特に在庫商品数、棚卸資産廃棄損については數値目標と施策を明確にし、当第1四半期の棚卸資産廃棄損は当社前年同期に比べ削減することができました。更に中期経営計画期間中に現行の約50%を目標に削減に取り組んでまいります。

当第1四半期連結会計期間

(自 平成20年4月1日)

至 平成20年6月30日)

(4) 価格改定と取引条件の整理

前連結会計年度より引き続き原油や資源の価格上昇による資材及び輸送費の上昇、ならびに食品原材料の高騰が製造原価及び仕入価格の上昇を招いております。前連結会計年度より当第1四半期までに当社ブランド商品について、76品、平均価格11%増の価格変更または内容量変更による価格改定を行いましたが、卸価格への転嫁が同時に進まず、当第1四半期の当社売上総利益率は22.9%と前年の23.3%を下回る結果となりました。引き続き品質の維持を第一にしながら仕入価格や卸価格の見直し、内容量等の変更を行い、速やかな価格改定とともに、取引条件の見直しを進め、収益の改善を図ってまいります。

当連結会計年度においては、上記施策を継続し遂行することにより売上高の減少はあるものの、経費削減・採算性の改善を実行し、収益力の向上、黒字体質とリスク・変化に強い体質への転換を図ってまいります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の 変更	たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方 法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
有形固定資産の耐用年数の変更	当社の連結子会社の機械装置について、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として見直しを行い10年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<b>1 担保資産</b> 担保に供している資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。  長期預金 202,181千円	<b>1 担保資産</b>  長期預金 152,181千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<b>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</b>
荷造運送・保管費 118,214千円 貸倒引当金繰入額 32,321 給料手当 140,834 研究開発費 7,762 退職給付費用 6,457 役員退職慰労引当金繰入額 3,100

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<b>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</b> (平成20年6月30日)
現金及び預金勘定 1, 1,270,561千円 預金期間が3か月を超える定期預金 130,000 有価証券( MM F ) 12,200 <hr/> 現金及び現金同等物 1, <u>1,152,761千円</u>

( 株主資本等関係 )

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,055,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,950株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

( セグメント情報 )

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日至 平成20年6月30日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日至 平成20年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日至 平成20年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 有価証券関係 )

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

( デリバティブ取引関係 )

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

( ストック・オプション等関係 )

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 ( 平成20年 6月30日 )	前連結会計年度末 ( 平成20年 3月31日 )
1 株当たり純資産額 169.26 円	1 株当たり純資産額 170.56 円

2 . 1 株当たり四半期純損失金額等

当第1四半期連結累計期間 ( 自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日 )
1 株当たり四半期純損失金額 1.90 円  潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

( 注 ) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 ( 自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日 )
1 株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失 ( 千円 )	13,411
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	
普通株式に係る四半期純損失 ( 千円 )	13,411
期中平均株式数 ( 株 )	7,052,050

( 重要な後発事象 )

当第1四半期連結会計期間 ( 自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日 )

該当事項はありません。

( リース取引関係 )

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月13日

株式会社創健社  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員	公認会計士	津倉 真 印
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	若林 正和 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前連結会計年度において1,236千円の営業利益を計上したが、それを除き、当第1四半期連結累計期間まで営業損失、四半期（当期）純損失が長期間継続している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。